

市議会だより

かいなん



大野小学校運動会



No. **43**
2015.11.1

9
月
定
例
会

一般質問	2～7
政務活動費収支報告	8～9
議決内容	10
平成26年度歳入歳出決算の認定など	
議案の審議結果	11
常任委員会の概要	12～15
平成26年度決算審査に係る意見書	16

市議会の会議録は海南市ホームページ(<http://www.city.kainan.lg.jp/>)の「海南市議会」から閲覧できます。

学校図書館に学校司書の配置を

●関係各課と協議しながら検討する

東方 貴子 議員



問 読書と学力の関係についてどのようなように考えているか。

答 全国学力・学習状況調査から、継続的に読書する子どもや図書室に定期的に通う子ども、読書が好き

子どもの学力が高い傾向にあることが伺える。

問 読書は学力向上の他、豊かな心を育む等、心の成長に大きな役割を果たすことは明らかであり、子どもの読書環境を充実させることは必要である。子どもが図書に親しむことのできる環境、とりわけ学校図書館の位置づけは大変重要である。そこで学校図書館を充実させ、子どもと図書をつなげ、学校と連携しながら読書活動の企画実施やサービスの改善を図る存在である学校司書が必要だと考える。学校司書の配置は全国平均47・9%

に對し、本市は0%である。今後配置の考えはあるか。また、学校司書の配置に要する経費は国の地方財源措置が市に對し講じられるのか。

答 学校司書は本市では現在配置されていないが、重要な役割を担うものと考えており、その配置について今後関係各課と協議検討したい。学校司書配置に要する経費は普通交付税の一部に算入される。

学校司書は本市では現在配置されていないが、重要な役割を担うものと考えており、その配置について今後関係各課と協議検討したい。学校司書配置に要する経費は普通交付税の一部に算入される。

ボランティアと児童による図書の手入れ（葵小学校）



ボランティアと児童による図書の手入れ（葵小学校）

一般質問



森下 貴史 議員

公共トイレやその周辺の 防犯対策の向上を

●防犯ベルや防犯灯を設置する方向で検討する

問 加茂郷駅・下津駅前に設置された公共トイレの入り口部分を完全に隠している壁について、防犯対策として壁の下部や中央部分を改良し、人の出入りを確認できるようにしていただきたい。

答 いますぐの壁の改良は考えていないが、今後簡易的な方法で対応できないか、県など関係機関と協議する中で考えたい。

問 加茂郷駅・下津駅前の公共トイレは、新しく設置されたにもかかわらず、犯罪を未然に防ぐ効果が期待さ

れる防犯ベルが設置されていない。設置すべきだと思いがいがか。男女それぞれの個室には防犯ベルの設置はできていない。今後、設置する方向で考えたい。

答 海南市の各駅に、防犯カメラを設置すべきと考える。特に、加茂郷駅と下津駅は新しく公共トイレを設置した環境変化もあり、市は早急に犯罪の抑止力を構築する必要があり、と思うがいかがか。

問 防犯カメラの設置については、街頭犯罪の発生状況など総



下津駅トイレの防犯対策

●その他の質問
介護タクシーについて



中西 徹 議員

市役所跡地整備については、外部の専門家の知恵や意見も必要ではないか

●幅広く意見をいただける機会を設けられるよう検討する

問 市役所跡地整備については、外部の専門家の知恵や意見も必要だと考える。そこで、職員だけではなく、民間で経験されている方や成功されている方、このような問題に取り組んでいる方にこれから行われる跡地活用

答 具体的な方法については現地点では決まっていないが、庁舎跡地活用をより効果的なものとするため、幅広く意見をいただく機会を設けられるよう検討したい。

問 公民連携によるにぎわいの創出のため、大学などと連携して調査することも必要ではないかと考えるがどうか。

答 大学との連携は現在のところ検討できていないが、施設整備の進め方、運営については、指定管理者やPFIなど、さまざまな手法を調査したいと考えている。

答 民間主導による開発・運営、あるいは国等の有利な補助金や起債を活用するなど、市の負担軽減につながる制度を活用し、本市が整備すべき施設の規模や機能等を考慮しながら検討していきたい。



現市庁舎

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果は

●特に算数・数学が全国平均を大きく上回った

米原 耕司 議員



問 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について、各都道府県の正答率と比較した場合、本市はどのような位置にあるのか。

答 国語、算数、数学、理科の総平均で見ると、小学校は上位6番程度、中学校は上位3番程度に相当する。小学校・中学校とも特に算数・数学の結果が全国平均を大きく上回っている。

問 今年度の全国学力・学習状況調査の結果の公表はどのように実施するのか。

答 詳細な分析を行い、本市全体の成果と課題、改善方策等とともに、本調査にあわせて行われた生活調査の結果についてもホームページで公表したい。

問 昨年度、結果を公表した際、各校での説明はどのように実施したのか。

答 全ての学校で、自校の状況、結果の分析、改善方策等について、「学校だより」等を通じて保護者等にお知らせした。また、児童生徒に結果を返却した際には、成果と課題について個別に相談した。本年度も昨年度と同様に、それぞれの学校が結果を保護者等に周知する予定である。

問 保護者からの意見、要望等はどのようなものがあったのか。

答 特に中学校3年生については、一層充実した教育を展開してほしいとの意見をいただいた学校もあった。



課税誤りによる固定資産税の 取り過ぎがあるのでは

●現地調査を行い適正な課税に努めている。また、納税者からの
情報収集も行っている。

川端 進 議員



問

埼玉県新座市で、市のミスで固定資産税を27年間にわたり多く課税されていた事案が発覚した。市は取り過ぎた税金の一部の約240万円を返還したが、すでに納税のため自宅を手放していた。総務省では、同税の取り過ぎが全国で3年間に25万件あるという。本市の実情はどうか。

答

税額更正したのは平成22年度は108人で969万円、24年度は296人で237万円、25年度は47人で344万円であった。

問

現地調査は行っているのか。

答

実地調査を行っているが、調査対象は15万件あり、未登記物件の異動等の把握漏れがある。そのため航空写真や異動通知はがきを活用し、情報収集をしている。

問

この問題の原因は、平成6年に地価公示価格の7割を課税標準に決めたところにある。また、賦課方式ではなく、自主申告方式に改めるべきである。市長に国への税制改革の働きかけを求める。

答

基幹税目であり、市町村に与える影響が大きいので、7割評価の見直しの議論は進んでいない。また申告制は現場が対応できるかの懸念があり難しい。



■その他の質問

●地方創生について

●藤白都市下水路事業について

●仮称「海南市公共施設の耐震構造基準」について

一般質問



橋爪 美恵子 議員

教職員が連帯して子ども に向き合っているか

●定期的な話し合いで学校全体の共通理解
としている

問

子どもの自死の大きな原因となつていくいじめや不登校を乗り越えるため、学校の対応はどうなっているか。命を守る教育はどう行われているか。

答

いじめは小学校では、言葉による中傷や嫌がらせ、仲間外れなどがあり、中学校ではさらに、ネットでの中傷などがある。いじめや不登校については、未然防止、早期発見、早期対応、早期解決が重要と考え、いじめに対する小さなサインを見逃さないよう対応を行っている。自他

問

の生命を尊重する教育は道徳教育に加え学校の教育活動全体を通じて行っている。不登校の未然防止のため、日頃から児童生徒のきめ細かい把握とともに、不登校となった場合は校内の教育相談部会での協議、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携も図っていく。保健室や別室も用意し、市の適応指導教室も紹介し適切に対応していく。教職員が連帯して子どもに向き合うことが大切ではないか。

答

本市の学校では、一人一人の児童生徒の状況について定期的に話し合い、学校全体で共通理解するとともに、緊急な対応が必要な場合、関係機関とも連携しながら対応していく。



楽しく 仲良く・・・

■その他の質問

●子ども医療費助成拡大について



岡 義明 議員

マイナンバー制度導入に伴う 市内の中小企業の準備状況は

●把握できていない

問 米国では80年前に、社会保障番号制度を導入しているが、い

まだに成りすまし被害を防ぐことができていない。成りすまし被害を防ぐ対策はどのようなものか。

答 個人番号カードの発行時には厳格な本人確認を行うこととされ、病気などを除き、原則、申請者本人に窓口で運転免許証などの顔写真付き書類の提示を義務付けるほか、顔認証システムを活用し、写真が本人と同一であるかを確認することも現在考えている。

問 中小零細企業の準備が大変遅れているという報道がある。

マイナンバーに対応するための設備等は全て企業負担であり、さらに、事務的負担も増え、個人情報報の取り扱いの安全性確保も求められ、罰則もある。

一企業当たりにかかる経費はどれくらいか。また、市内企業の準備状況はどうか。

答 企業のパソコンソフト導入やセキュリティ対策などに係る経費の推計は、帝国データバンクの記事によると、2000社の

平均で約109万円とのことである。準備状況については把握できていないが、新聞各紙の報道によると資本金が1億円未満の企業では約3%と進んでいない。



■その他の質問

● 海南市の生活困窮者自立支援制度を生かす

防災拠点とするためには、より高い耐震性が 必要との説明がなかったのはなぜか

●どのくらいの耐震性があるのか未確定であったので説明に至らなかった

栗本 量生 議員



問 防災拠点とするためアウトフレーム工法により新庁舎を耐震補強することだが、なぜ庁舎の移転についての議案が提出された1月臨時会で説明がなかったのか。

答 元和歌山リサーチラボ社屋は、新耐震基準は満たしているがどのくらいまでの耐震性があるのかは未確定であったので説明には至らなかった。

問 行政と議会は同じ情報を共有しながらよい関係を構築して、市民の皆さんにより行政をしなければなら

ない。なぜ、より高い耐震性を有した施設にするため耐震補強工事が必要なことを1月臨時会で説明しなかったのか。

答 設計業者が耐震性を粗調査したところ、国の基準に準じたものにするためには一定の耐震補強工事が必

要であるとの報告があり、今年5月、新庁舎整備特別委員会で説明した。

問 なぜ、1月臨時会で説明しなかったのかと5回も質問しているのに、明確な答弁がない。紳士的に答えていただきたいと思うが、答えられないのか。答えられないと思っておく。



南赤坂 元リサーチラボ

■その他の質問

● 危機管理体制について
● 西部こども園、海南スポーツセンター、海南医療センターの防災対策について

小学生に自転車運転免許証の交付を

●実施に向け進める

中家 悦生 議員



問 警察などと協力し、安全講習と筆記・

実技試験の修了者に自転車運転免許証を交付すること、子どもの自転車事故の減少に一定の効果を上げている他の自治体の事例を参考に本市でも実施するよう平成18年12月定例会で提案し、推進する旨の答弁があったが、現在まで実施されていない。あらためて、自転車事故防止対策の一助として教育委員会主導での実施を求める。

答 自転車運転免許証の交付は、児童の交通安全意識の向上や交通ルール、交通マナーを守ろうとする態度の育成に有効と考える。効果的な方法や取り組みを検討し、関係機関の協力も得ながら、実施に向け進めたい。

問 学校任せではなく市の施策として位置付けて、教育委員会

主導の実施を考えているか。

答 全市的な実施が有効であると考え、教育委員会が計画し、実施する。

問 自転車ヘルメット着用を促進するため、購入費用の一部を補助している自治体があるが、本市でも実施しては。

答 補助事業を実施している自治体の状況を把握し、事業の効果などを研究していく。



●その他の質問

◎屋外へ設置している木製ベンチの管理について

一般質問



宮本 憲治 議員

保険税の値下げを求める

●現時点では非常に厳しい

問 岩出市、紀の川市、古座川町、紀美野町などに比べて国保税調定額が大幅に高いのはなぜか。

答 古座川町、紀美野町では一人当たり診療費は海南市より大幅に高いが保険料の調定額は上富田町や海南市に比べて8割から半額にすぎないのはなぜか。

答 岩出市と紀の川市は、本市より診療費が低いので、調定額も低い。

本市より診療費の高い古座川町と紀美野町の調定額が低い理由は、国庫・県支出金、前期

高齢者交付金、共同事業給付金、基金の取り崩しのほか、被保険者一人当たりの一般会計繰入金、その中でも、法定外繰入金が高くなっていることが大きな要因である。

問 法定外繰入を行えば国保税は引き下げられるのか。

答 一時的には引き下げにつながる。

問 法定外繰入金の割合が高い自治体と海南市の違いは何か。

答 財政状況のほか、施策の優先順位の違いと考えている。



問 国民健康保険への一般財源からの大幅な繰入金の増額を行い、保険税の値上げ抑制、値下げを求める。

答 一度実施すれば財源がないことを理由に廃止することができず、また、国保加入者以外の方は二重の負担となり、現時点では非常に厳しい。



上田 弘志 議員

衛生委員会を設置しているか

●できるだけ早く産業医を選任し、平成28年度に設置する

問 自主申告による勤務時間と実際の勤務時間について、実態調査を行っているか。

答 出勤簿の時刻と実際の出退勤時間との差異の調査はしていない。

問 海南医療センターは、ICカードによる自動記録システムを採用しているが、市として統一されていないのはなぜか。

答 本庁や他の外部事務所においてICカードを導入し、出勤管理の機能を持たせるには相当な費用が必要になり、効果と費用

等を十分検討する必要があると考える。

問 脳、心臓疾患の労災認定基準では、「労働時間は疾病の蓄積をもたらす最も重要な要因」とされている。1カ月当たり80時間を超え勤務した職員はい

るのか。

答 平成26年度で1カ月当たり80時間を超え時間外勤務を行った職員は延べ13人いる。

問 「労働安全衛生法」は、衛生委員会などの安全衛生管理の組織を設置すべきと定めているが、本市では設置しているか。

答 職員組合と協議を重ね、平成27年度から産業医を選任し安全衛生委員会を設置することを確認したが、産業医を選任できていないため設置できていない。できるだけ早く産業医を選任し、平成28年度に実効性のある安全衛生委員会を設置する。



定時になっても帰れない

市民あつての「海南医療センター」に

●周辺の医療機関と連携をとって、海南のエリア内で患者の受け入れができるようにしていきたい

河野 敬二 議員



問 今夏の熱中症患者の救急搬送人数、症状はどうであったか。

答 4月27日から9月9日現在で、38人を救急搬送している。

1歳未満が1人、7歳以上18歳未満が7人、18歳以上65歳未満が15人、65歳以上が15人となっている。初診時の傷病程度は、通院だけの軽症が29人、3週間未満の中症等は9人、3週間以上の入院が必要な重症者はいなかった。

問 海南医療センターへの救急搬送は、何人であったか。

答 10人であった。

問 熱中症患者の海南医療センターでの受け入れは全体の約4分の1であるが、もっと救急の受け入れをすべきではないか。

答 休日や当直医師が入院患者に対応しているときなどには受け入れを断らせていた

け入れを断らせていた。なお、平日は救急担当の内科医が1人おり、先着の救急患者がいけない場合は受け入れをしている。

問 救急搬送の受け入れの改善を行うべきでないか。

答 市内の救急搬送の時間帯別の搬送件数等を分析した結果、午前7時から午後9時くらいまでが一番多いので、まずその時間帯で何とか受け入れを増やせるよう検討している。



海南医療センター

●その他の質問
「海南市行政改革プラン」について

平成26年度 政務活動費収支報告

平成26年4月～平成27年3月

政務活動費は、議員の調査研究その他活動に役立てるために必要な経費の一部として交付されるものです。海南市議会では議員1人当たり月額2万円が交付されています。

■交付方法

交付申請書を提出した議員に対し、年度分を一括交付します。
(2万円×12カ月)

※年度途中で任期が満了する場合は、任期満了日の属する月までの月数分を交付します。
※年度途中で新たに議員となった場合は、議員となった日の属する月の翌月分から交付します。ただし、議員となった日が基準日(各月の1日)の場合は当月分から交付します。

※残余額は返還されます。

■使途について

政務活動費は、海南市議会政務活動費の交付に関する条例で定められている下記の経費に充てることができます。

支出項目の説明

調 査 研 究 費	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究または調査委託に要する経費
研 修 費	議員が研修会を開催するために必要な経費または団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広 報 費	議員が行う活動または市政について住民に報告するために要する経費
広 聴 費	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望もしくは意見の聴取または住民相談等の活動に要する経費
要 請・陳 情 活 動 費	議員が要請または陳情活動を行うために必要な経費
会 議 費	議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資 料 作 成 費	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資 料 購 入 費	議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人 件 費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事 務 所 費	議員が行う活動に必要な事務所の設置または管理に要する経費

平成26年度政務活動費使途内訳

(単位：円)

氏 名	年 間 交付額	支 出								返還額
		調 査 研究費	研修費	広報費	広聴費	資 料 作成費	資 料 購入費	事務所費	合計	
米原 耕司	220,000	56,865	67,560			20,396	49,599		194,420	25,580
中西 徹	220,000	56,865	67,560	20,061			72,492	4,053	221,031	0
東方 貴子	220,000	56,865	81,560	21,600		2,519	67,817		230,361	0
中家 悦生	240,000						218,100		218,100	21,900
森下 貴史	220,000						67,881		67,881	152,119
黒木 良夫	240,000						62,160		62,160	177,840
美ノ谷 徹	220,000	114,527					15,053		129,580	90,420
榊原 徳昭	220,000	56,865	67,560			5,579	64,653	40,514	235,171	0
川崎 一樹	220,000	114,528					116,511		231,039	0
宮本 勝利	220,000	142,507					44,407		186,914	33,086
上田 弘志	240,000	5,250	48,380	6,263	23,230		139,326	80,649	303,098	0
岡 義明	240,000		21,900	6,263	23,229		71,444	174,379	297,215	0
橋爪美恵子	240,000		97,030	33,479	23,230		61,946	80,647	296,332	0
河野 敬二	240,000		53,780	6,263	23,229		82,696	80,646	246,614	0
片山 光生	220,000	56,865	67,560			26,782	79,580		230,787	0
寺脇 寛治	240,000	114,527					40,220		154,747	85,253
川端 進	240,000						249,197		249,197	0
川口 政夫	220,000	59,548		32,500		19,564	54,331	64,602	230,545	0
黒原 章至	220,000	59,549			42,903	16,563	73,451		192,466	27,534
宮本 憲治	240,000				20,000				20,000	220,000
磯崎 誠治	220,000	59,548		67,105		5,370	181,647		313,670	0
栗本 量生	240,000	59,549				131,543	24,000	63,603	278,695	0

※現在の議員任期は平成26年5月1日からであるため、平成26年4月分の交付申請をしなかった議員及び平成26年5月1日から議員となった米原議員、東方議員、森下議員の交付額は22万円になっています。

※要請・陳情活動費、会議費、人件費については、いずれの議員も支出がなかったため省略しています。

平成26年度歳入歳出 決算の認定など 議案22件 可決・認定

9月定例会

平成27年海南市議会9月定例会は、9月3日から10月2日までの30日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算、平成26年度歳入歳出決算の認定など議案19件が、また議員からは会議規則の改正など議案3件が提出され、それぞれ可決・認定されました。

議決内容

可決

●条例の改正 4件

▽海南市個人情報保護条例の改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、本市が保有する特定個人情報情報の適正な取り扱いの確保、その他必要な措置を講じるため。

▽海南市手数料条例の改正

番号法の施行に伴い、個人番号の通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料の額を定めるため。

▽海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正

一般廃棄物の受け入れ基準を

▽海南市公害対策審議会条例の改正

公害対策審議会の構成委員の上限数を変更し、構成委員から市議会の議員を削除するため。

●平成27年度補正予算 3件

▽一般会計（第3号）

6億8069万1千円の増額補正（防災行政無線通信施設整備工事費220万円増額、船津排水ポンプ場整備工事費800万円増額等）

▽一般会計（第4号）

総額3400万円の増額補正（地域経済循環創造事業補助金）
▽簡易水道事業特別会計（第1号）
歳入における財源更正

●その他 2件

▽和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更
那賀老人福祉施設組合が平成28年3月31日をもって解散するため。

▽財産の取得

屈折はしご付消防自動車 1台

●議員提出議案 3件

▽海南市議会会議規則

会議及び委員会への欠席に関する規定に、出産に伴う規定を追加するため。

▽地方自治法第180条第1項の規定による市長専決処分事項の指定
議会の権限に属する事項のうち輕易な事項について、市長専決処分事項の指定を行うため。

▽発議第4号 地方自治法第180条第1項の規定による市長専決処分事項の指定についてに対する附帯決議（案）

認定

●決算認定（平成26年度） 10件

▽一般会計

▽国民健康保険特別会計

▽後期高齢者医療特別会計

▽介護保険特別会計

▽地域排水処理事業特別会計

▽同和対策住宅資金貸付事業特別会計

▽港湾施設事業特別会計

▽簡易水道事業特別会計

▽水道事業会計

▽病院事業会計

提出

今議会に次の2件の書類が提出されました。

▽健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

▽教育委員会の点検・評価の報告について

中間報告

▽新庁舎整備特別委員会

○新庁舎建設基本設計に関わる外観フレームについて

○議会関連諸室の配置について

○行政機能に関わる各フロアの配置について

議案の審議結果

■全員賛成で可決・認定した議案

議案番号	議 案 名	結果
議案第53号	和歌山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決
議案第56号	海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第57号	海南市公害対策審議会条例の一部を改正する条例について	可決
議案第58号	平成27年度海南市一般会計補正予算(第3号)	可決
議案第59号	平成27年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第61号	平成26年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第63号	平成26年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第64号	平成26年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第65号	平成26年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第66号	平成26年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第67号	平成26年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第68号	平成26年度海南市水道事業会計決算の認定について	認定
議案第71号	平成27年度海南市一般会計補正予算(第4号)	可決
発議第 3 号	海南市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
発議第 4 号	地方自治法第180条第1項の規定による市長専決処分事項の指定について	可決
発議第 5 号	発議第4号 地方自治法第180条第1項の規定による市長専決処分事項の指定について に対する附帯決議(案)	可決

■賛否の分かれた議案

議案第54号	海南市個人情報保護条例の一部を改正する条例について
議案第55号	海南市手数料条例の一部を改正する条例について
議案第60号	平成26年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第62号	平成26年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第69号	平成26年度海南市病院事業会計決算の認定について
議案第70号	財産の取得について

議案番号等	会派・議員名	市政クラブ		日本共産党 海南市議会議員団				公明党			新志 クラブ		市民クラブ										無所 属	結 果		
		磯 崎 誠 治	栗 本 量 生	宮 本 憲 治	河 野 敬 二	岡 義 明	上 田 弘 志	橋 爪 美 恵 子	中 家 悦 生	黒 木 良 夫	森 下 貴 史	黒 原 章 至	川 口 政 夫	中 西 徹	宮 本 勝 利	片 山 光 生	美 ノ 谷 徹	寺 脇 寛 治	榊 原 徳 昭	川 崎 一 樹	東 方 貴 子	米 原 耕 司	川 端 進			
議 案 第 5 4 号 議 案 第 5 5 号		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 6 0 号		○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
議 案 第 6 2 号		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 6 9 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
議 案 第 7 0 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第54号 海南市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

問 平成28年1月から個人番号カードの交付が始まるが、特定個人情報に係る責任者は決まっているのか。

答 これまでも個人情報を取り扱っており、海南市情報セキュリティポリシーによるルールづくりを行っている。その中で、個人情報はどう扱い、どう守るか、責任者は誰か、といったことを定めている。万一、漏えいした場合、海南市情報漏えい事故発生時行動計画に基づき早急に対応していく。

議案第55号 海南市手数料条例の一部を改正する条例について

問 個人番号の通知カードの再交付は500円、個人番号カードの再交付は800円で、それらの原価は、通知カードで18円、個人番号カードで700円とのことであるが、郵送料、手数料を入れても通知カード再交付の500円

は高くないか。

答 簡易書留の郵送料や特殊な印刷を行っていることを考えれば、それ以上の経費がかかっていると考ええる。市が受け取った手数料は、カードの発行元である地方公共団体情報システム機構に納めることになる。

議案第70号 財産の取得について

問 取得する消防自動車は、液化現象が起こった場合に利用できない。本庁移転よりも消防本部を移転すべきでないか。

答 地震による液化化が発生した場合や津波等が来た場合には国道42号の通行は無理であろうと考える。海南消防署東出張所を消防本部及び消防署の機能を有したバックアップ施設にすれば、早期に様々な対応ができるのではないかと検討している。



屈折はしご付消防自動車

教育厚生委員会

議案第56号 海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

問 一般家庭で大量の廃棄物を搬出する際に、シルバー人材センターに依頼した場合の料金はどのようなになるのか。

答 シルバー人材センターが家庭系一般廃棄物の収集運搬許可をとった場合、本人の代理でごみを運ぶという事業であるという位置付けで料金を適用することになる。

問 ごみの不正な搬入を行う事業者を食い止めるために、事業者の許可車両の確認をどのように行うのか。

答 一目で許可車両であることを確認できるように、車両への印字やステッカー貼付などの明示を申請の条件としていきたい。

予算決算委員会

■総務分科会

議案第60号 平成26年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について
◇新庁舎整備事業

問 市役所は、住民の声が市長や市の幹部に届くような所でないければ、住民自治が進んでいかなければならないか。

答 毎年、市政懇談会や自治会役員との意見交換会を何度か行っており、住民の声として、日々、手紙、電話、メール等もいただいている。今後市民の皆さんと接触する機会はあるだけ保つように取り組みたい。

問 本庁は津波を避け山の上に、(仮称)西部こども園は市民病院跡地に整備することについてどう考えているのか。

答 保護者説明会の開催の他、保護者、地域の代表者で構成する西部こども園建設検討会、子育て関係の施策を協議している子ども・子育て会議において、意見を伺い決定した。3階建てを予定しており、津波が来ても、3階以上に避難すれば津波高からは安全で

あると考えているので、子どもたちの安全は守られる。

問 海南市新庁舎整備基本構想・基本計画には、耐震工事をすると記載はないのではないかと。

答 株式会社和歌山リサーチラボ社屋を市庁舎本館として取得、改修し、面積的に不足する議会機能については北側に別館として新設するということが、基本構想・基本計画であった。復旧、復興の拠点とするための耐震性は、今後測量調査設計業務の中で、チェックすることを考えていた。その結果、5月下旬にアウトフレーム工法（※）によることとなった。

※アウトフレーム工法
既存建物の外側から鉄筋コンクリート造りの構造物により耐震補強する工法。外側から補強するため、従来どおりの室内空間が確保できる。

問 基本構想・基本計画に記載されている交通アクセス、支所

の設置、跡地活用などの今後の検討課題についての進捗状況は。

答 交通アクセスは、コミュニティバスのK-IP線（海南イン

テリジエントパーク線）の増便等の方法を検討しているが、方向性は出ていない。道路環境については、新庁舎から北側の亀川地区に向けた道路整備に取り掛かっている。現市庁舎跡地の活用は、本年度中に基本方針を出すことになっている。支所の設置は、海南保健福祉センター内に日方支所を設置できればと考え、取り扱う事務を検討している。既存の支所・出張所は、まだ検討を始めていない。

◆津波避難場所等整備事業

問 夜間に避難する場合の照明設備や避難誘導灯、またトイレなどは整備されているか。

答 津波一時避難場所への誘導階段、照明、看板等を順次整備している。ハザードマップに記載の津波避難場所への照明整備は3年後に完了予定である。

◆自主防災組織育成事業

問 単位自治会の役員は1年交代が多く、継続的な活動を進めるためには、連合的な組織づくりをすべきではないか。

答 防災力強化の面からも継続的な役員体制を指導しており、連合化とともに考えていきたい。

問 防災士の資格を有している方が、各地域にいたることが理想だと考えるが、現状はどうか。防災士の増加に係る施策はあるのか。

答 市内で44人が資格を有している。取得費用を全額補助しているが、受講者を増やせていない。各自治会に1人はいるようにしていきたい。

■建設経済分科会

議案第58号 平成27年度海南市一般会計補正予算（第3号）

問 都市構造等調査委託料について、事業の内容は。

答 立地適正化計画に基づいた取り組みを進める自治体に対しては、国からの支援があるため、計画策定の事前調査を行う。本市では、中心市街地のにぎわいの再生につながる現市庁舎跡地の有効活用と周辺施設の整備が重点課題となっており、この制度を活用し、財政負担の軽減に努めつつ新たなにぎわいづくりに取り組みたいと考えている。

問 具体的にどういった調査をするのか。

答 国から示されている例としては、100メートルや500

メートル四方での人口分布や年齢の推移の将来見通し、公共交通、土地利用、経済活動、地価等の調査を行う。また、市独自のものとして空き地や空き家などの現状や今後の見込みなどの調査も必要に応じて行う。

議案第60号 平成26年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

◆イノシシ防護柵設置支援事業

問 今年7月に静岡県西伊豆町で法令違反の電気柵による事故が発生したが、本市では法令違反の電気柵はないか。

答 西伊豆町での事故を受け、国や県からそういった事例がないか調査するよう通知があり、過去5年間で補助金によって設置した電気柵47件について点検したが、不適合の電気柵はなかった。

◆シルバー人材センター支援事業

問 シルバー人材センターの会員の就業実績は。

答 平成26年度の会員数は171人で、そのうち138人の方が就業した。

問 男性会員と女性会員はそれぞれ何人か。

答 男性124人、女性47人である。

◇軽トラック市開催事業

問 一回当たりに出店する台数と来客数はどのくらいか。

答 平成26年度は、平均11・5台であった。来客数は、平均で約200人であった。

問 開催場所は、海南駅西広場だけか。

答 毎月第2日曜日に海南駅西広場で開催している。この事業を始めた当初は、軌道に乗れば下津町地域など他の地域でも開催する考えであったが、現時点では開催に至っていない。なお、平成26年度はわくわくハイクの会場や、和歌山市内でも出張軽トラ市を開催した。



軽トラ市の様子

◇住宅リフォーム工事補助事業

問 補助金額の上限を上げる考えはないか。

答 県下の他市町では、本市よりも高い上限額を設定しているところもあるが、できるだけ多くの方に利用していただけるよう現在の上限額で事業を進めていきたいと考えている。

問 この事業が始まった平成25年度は、交付決定までの期間が長く、もっと簡素にしてほしいという意見があった。平成26年度以降は改善されているのか。

答 平成25年度は、応募者が多く抽選を行ったこともあり、交付決定までに時間がかかってしまい迷惑をお掛けした。平成26年度以降は、交付決定までの期間短縮に努めている。

議案第67号 平成26年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◇簡易水道統合整備事業

問 この事業の完成はいつか。

答 平成29年3月末に完了の予定である。

問 上水道統合後の簡易水道施設はどうなるのか。

答 上水道統合後は、施設の撤去等を考えていかなければならないが、現時点では具体的な計画はない。

議案第68号 平成26年度海南市水道事業会計決算の認定について

問 水道普及率は。

答 海南市全体の水道普及率は、約96%である。現在、簡易水道統合整備事業において共同井戸地区にも上水道を整備しており、未普及地域の水道普及を進めている。なお、簡易水道統合整備事業が完了すれば、水道普及率は99%を超えることになる。

問 現在、4%を超える利率の企業債が残っているが、繰り上げ償還や借り換えは考えていないか。

答 平成24年度に利率5%以上の企業債については借り換えを行った。今後、有利なものがあれば借り換えをしたいと考えている。

議案第69号 平成26年度海南市病院事業会計決算の認定について

問 赤字の要因をどのように分析しているのか。

答 新病院開院に伴って購入した医療機器の減価償却が平成29年度まで集中し、費用として計上

されるため決算上は赤字となっている。

問 今後、赤字体質からどのように脱却していくのか。

答 地域連携を強化し、役割分担を進め、どの分野に人員や資材を集中させるのかを考え、診療入院、退院、通院までを海南海草エリアで完結できるようにし、入院患者の受け入れを増やして入院収益の増大につなげ、減価償却費が一段落した平成30年度に黒字化したいと考えている。

■教育厚生分科会

議案第58号 海南市一般会計補正予算（第3号）

問 亀川中学校にソーラーパネルを設置するということが、発電した電力の使用方法は。

答 災害時の機能強化ということで、停電時でも体育館、職員室及びトイレの照明並びに専用コンセントにより照明を確保できるように計画している。

議案第60号 平成26年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について（仮称）西部こども園の開園時期は。

答 平成29年4月の開園を目指して取り組んでいたが、東日本大震災の復興工事や東京オリンピック招致の関係で、建設労働者や資材等の確保の問題が生じ、全国的に建設工事が遅れる傾向にある。年度途中での開園による環境の変化で子供に負担をかけることを避けるため、また、確実に開園できるように、平成30年4月に開園する計画とした。

問 きらら子ども園、(仮称)西部こども園では、特に病後児保育を民間並みに充実させ、周辺の自治体よりは使いやすく、多くの方に使われる施設としていただきたい。

答 きらら子ども園では、今は病後児保育の受け入れ件数が少ないが、(仮称)西部こども園では一定の受け入れができるよう、独立した施設を計画している。きらら子ども園よりニーズは多くないと思うので、確実に実施していきたい。

問 現在、協定締結をしている地区等の数は。

答 協定締結数は徐々に増えてきており、平成27年9月6日現在で市内245自治会のうち、自治会72地区、自主防災会7地区と協定を締結している。

◇子ども医療費助成事業

問 地方版総合戦略計画策定における子育て支援施策に、子ども医療費助成の拡大を位置付けることは、人口減少を食い止める上でも大変重要であると思うが、周辺の自治体が既に医療費助成の拡大に取り組んでいる状況であるので、同じ施策では意味がない。プラスアルファの歩先を行く施策を。総合的に勘案して検討していきたい。

◇児童就学援助事業及び生徒就学援助事業

問 自転車で通学しなければならぬ中学生も多いと思うが、自転車やヘルメット等の購入費用も援助対象にならないのか。

答 現状では国の制度に沿って事業を進めたいと考えている。特別に市の単独予算で実施する予定はない。

議案第61号 平成26年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

問 今後の国民健康保険税の動向は。

答 現在、平成28年度の課税限度額の改正に向け、国民健康保険運営協議会で審議していただいている。安心して医療を受けていただくためには、まず必要な歳出を確保する必要があり、そのために国・県等に補助金の増額要望をしているところであるが、歳入総額から特定財源を差し引いた額に不足が生じる場合は、国民健康保険税率の改正も視野に入れなければならないと考えている。

議案第62号 平成26年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

問 次期保険料率をどのように考えているか。

答 医療費の推移を注視しながら平成28年度、平成29年度の保険料率の改定に際しては、基金等の剰余金を活用しながら適正な保険料率にするよう県後期高齢者医療広域連合に要望していく。

議案第63号 平成26年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

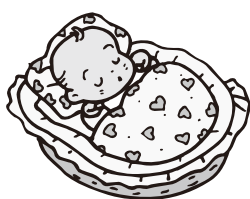
問 地域包括支援センターは海南市の西部・東部・南部の各圏域にそれぞれ整備するのが一番よいと思う。総合相談事業の実績が

ら見ても、南部圏域にも必要ではないか。

答 総合相談事業における相談件数が一番多いのは地域包括支援センターである。南部圏域には、社会福祉法人平成福祉会と医療法人恵友会の2力所があり、その役割を担っていたいただいているものと考えているので、今後は総合相談事業のさらなる広報に努めていきたいと考える。

海南市議会会議規則の一部改正について

女性議員が活躍できる環境を整備して、議会を活性化し、より良い住民サービスを実現するため、海南市議会会議規則において出産に伴う議会の欠席に関する規定を明確に設けるため、海南市議会会議規則の一部を改正しました。



平成26年度決算審査に係る意見書

平成26年度決算議案の審査の途上、予算決算委員会の各分科会委員から要望、意見が出され、最終的に下記のとおり取りまとめました。

予算決算委員会での要望事項を真摯に受け止められ、今後の行政運営に生かしていただきますことを切にお願いいたします。

記

1 軽トラック市開催事業について

出店者と消費者が固定化しつつあることから、要望に応じて他地域に出向くなど、年に数回、現在の開催場所以外の地域での開催について検討し、より多くの方に軽トラック市を知っていただき、新たな参加者の掘り起こしに努められたい。

2 住宅リフォーム工事補助事業について

申請から交付決定までの手続をさらにスムーズにし、早期に着工できるよう努められたい。

また、より活用しやすいものとするため、補助割合や上限額の引き上げについても検討され、定住促進の一助となるよう努められたい。

3 生きがい活動支援通所事業について

海南保健福祉センターで実施する事業は、海南保健福祉センター周辺地域以外の方々はほとんど利用されていない現状から、利用者の交通手段や運営方法を研究され、旧海南市全域の方が利用しやすく、高齢者が元気で生きがいを見出せる事業にされたい。

4 子ども医療費助成事業について

子ども医療費助成制度は、全ての子育て支援施策の中でも優先すべき事項であり、人口減少を食いとめる重要な施策の一つでもある。

子ども医療費助成制度の拡大については、海南市独自の事業内容により地方版総合戦略計画に位置付け実施されたい。

平成27年10月2日

(提出先) 海南市長

海南市議会

議会だより編集特別委員会
委員長 黒木良夫
副委員長 生司
委員 片山光生
委員 川崎敬一
委員 河野弘二
委員 上田量志
委員 栗本耕生
委員 米原良夫

あなたも議会を傍聴しませんか

市議会の定例会は年4回開会されます。

11月定例会の開会は、11月下旬の予定です。

詳しいことは、議会事務局へ（電話483-8700）